⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（平成28・29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に申請を行い、受理され、平成28年４月１日に認定がなされる者であること。）

⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。

⑷　当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者に該当しない者であること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報及び平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　松浦　正明　電話029―864―4361

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所　３⑴の問い合わせ先に同じ

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年３月１日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成28年３月25日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成28年３月28日10時00分　国土交通省国土地理院１階入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　競争参加資格確認申請書を基に支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　本入札は、平成28年度予算成立を前提条件とする入札である。

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeo Ochi, Director-General of the Geospatial Information Authority of Japan

⑵　Classification of the products to be procured : 25

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Lease of the Digital Aerial Camera System, 1 set

⑷　Lease period : From 1, July, 2016 through 28, Feburary, 2021

⑸　Lease place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have grade A or B on “provision of services” in Kantou Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑤　acquire the electric certificate in case of using Electronic Procurement System https://www.geps.go.jp/

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　25, March 2016

⑻　Contact point for the notice : Masaaki Matsuura, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成28年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成28年１月29日

支出負担行為担当官

北海道開発局網走開発建設部長　山岡　敏彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発網走第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

網走開発建設部本部外　電子データ作成等業務　一式（単価契約）（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　総価で行う。入札金額は、希望単価に予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。